

今日のトピック IMFの世界経済見通しは3回連続で下方修正 2019年後半から景気は持ち直しへ

ポイント1

2019年の世界経済の成長率見通しは▲0.2ポイント下方修正 先進国、新興国ともに下方修正が続く

- 9日に発表された国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しでは、2019年の世界経済の成長率が3.3%と、今年1月時点の見通しから▲0.2ポイント下方修正されました。昨年10月時点および今年1月時点でもそれぞれ▲0.2ポイントずつ引き下げられており、3回連続での下方修正となりました。
- 国・地域別では、先進国が▲0.2ポイント、新興国が▲0.1ポイント下方修正されました。先進国では、特にユーロ圏が▲0.3ポイント（ドイツ▲0.5ポイント、フランス▲0.2ポイント、イタリア▲0.5ポイント）、英国が▲0.3ポイントと、欧州が大きく下方修正されました。米国は政府機関の一部閉鎖などを受けて▲0.2ポイント下方修正されました。新興国では、ブラジルが▲0.4ポイント、メキシコが▲0.5ポイントと大きく下方修正された一方、中国が0.1ポイント上方修正されました。

【IMF世界経済見通し】

（%）

年	2018	2019	2020	1月見通しからの変化	
	(実)	(予)	(予)	2019	2020
世界GDP	3.6	3.3	3.6	▲0.2	0.0
先進国	2.2	1.8	1.7	▲0.2	0.0
米国	2.9	2.3	1.9	▲0.2	0.1
ユーロ圏	1.8	1.3	1.5	▲0.3	▲0.2
ドイツ	1.5	0.8	1.4	▲0.5	▲0.2
フランス	1.5	1.3	1.4	▲0.2	▲0.2
イタリア	0.9	0.1	0.9	▲0.5	0.0
日本	0.8	1.0	0.5	▲0.1	0.0
英国	1.4	1.2	1.4	▲0.3	▲0.2
オーストラリア	2.8	2.1	2.8	▲0.7	0.1
新興国	4.5	4.4	4.8	▲0.1	▲0.1
ロシア	2.3	1.6	1.7	0.0	0.0
中国	6.6	6.3	6.1	0.1	▲0.1
インド	7.1	7.3	7.5	▲0.2	▲0.2
ASEAN5	5.2	5.1	5.2	0.0	0.0
ブラジル	1.1	2.1	2.5	▲0.4	0.3
メキシコ	2.0	1.6	1.9	▲0.5	▲0.3

（注1）オーストラリアの「1月見通しからの変化」は2018年10月時点からの変化。

（注2）ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

（出所）IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ポイント2

減速傾向が目立つ欧州 貿易摩擦激化やBrexitなどが 世界経済の下振れリスクに

- 今回の見通しでは、ドイツで個人消費が軟調なことや、排ガス規制強化により自動車生産が伸び悩んでいることに加え、イタリアで財政リスクを反映して内需が落ち込んでいること、フランスで抗議デモが続いていること、英国で欧州連合（EU）離脱（Brexit）をめぐる不透明感が広がっていることなどが下方修正の理由として挙げられています。
- また、IMFは世界経済のさらなる下振れリスクとして、米中貿易摩擦の激化や、英国が合意なしのBrexitに踏み切る可能性などを指摘しました。

今後の展開

IMFは2019年後半からの 景気持ち直しを予想

- IMFは上述の下振れリスクに言及しつつも、メインシナリオとしては、中国が景気刺激策を強化したことや、最近の金融市場のセンチメントに改善がみられることなどから、2019年後半から2020年にかけて景気が持ち直すと予想しています。米中貿易交渉やBrexitの行方には注意が必要とみられますが、そうしたリスク要因に落ち着きが見られれば、IMFの見通しどおり、景気は持ち直しに向かう可能性が高いと考えられます。

* 三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問は4月1日に合併し、三井住友DSアセットマネジメントになりました。

ここも チェック!

2019年4月 4日 吉川レポート（2019年4月） 継続する「綱引き」状態

2019年3月12日 吉川レポート（2019年3月） 経済統計の弱さ vs. 政策効果

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。